

平成29年度修了生 修士論文概要

論文題目：ひきこもり当事者への理解と有効な支援方法の検討

—得意なコミュニケーション場面および支援施設に繋がるまでの経過分析—

氏名：会田龍之介

概要

本研究は、ひきこもり傾向高群が用いる表現スタイルを明らかにし、対人場面での強みを探ること、および、ひきこもり当事者から、支援施設につながるまでの過程を聞きとり、支援方法を検討することである。

研究1では、X女子大学の学生250名(M:18.87歳)に、ひきこもりに関する心理的特性尺度(松本, 2003)と、自己表現スタイル測定尺度(安藤, 2006)に回答を求めた。ジレンマ場面での対応を調査したところ、ひきこもり傾向高群でも、私的な空間が侵されるような申し出にはある程度アサーティブに、金銭の返却要求場面では、非主張的ではない対応が出来ることが明らかとなった。

研究2では、ひきこもりからの社会復帰を支援しているA施設のひきこもり当事者5名(M:30.2歳)に半構造化面接を行った。質問項目は、①支援施設に来る前の生活、②施設を利用するようになった経緯、③施設利用後の生活の変化を問うもの、④得意・不得意なコミュニケーション場面を尋ねるもの、の以上である。結果を計量テキスト分析で整理したところ、重要な語が複数得られた。①では、研究協力者たちが、学校を重要な関心事としており、一応の行動として卒業や受験を経験していた。②では、自身の状況を客観視し、このままではいけないと思いつつ、やがて動いてみようという気持ちが生じていた。③では、変化を実感している者がおり、具体例としてバイトへの参加が語られていた。④では、全体的にコミュニケーションに苦手意識があることが示唆された。支援方法としては、②では、具体的に利用できる機関を紹介したり、③では、アルバイトを目標に据えて支援するなど、次の段階へ円滑に移行できるような支援が効果的と考えられる。

論文題目：東日本大震災における子育て中の成人女性が経験した6年について

—福島原子力発電所事故による避難指示区域避難者を対象に—

氏名：市川 実咲

概要

平成23年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、それに伴い福島原子力発電所事故も発生した。これらの災害は、東日本大震災と呼ばれている。この東日本大震災についての研究は様々にあるが、4重苦を抱える被災地でありながら、避難者の受け入れ地域でもあり、復興の拠点地域でもあるという特殊性のある福島県いわき市に避難した避難指示区

域の避難者である子育て中の女性についての研究はほとんどないが、喫緊の課題であると考えられる。そこで本研究では、いわき市に避難した避難指示区域の避難者であり、子育て中の女性3名を対象にインタビューを行い、東日本大震災後6年の間にどのような経験をしてきたのかについて検討していくことを目的とした。データは、解釈的現象学的分析を用いて分析した。その結果、(1) 母親として：子どもがいることのメリット、子どもの傷つき体験と人間関係、子を持つ母親としての気負いと葛藤、子どもと母親の相互作用 (2) 仕事について：職場の変化を巡る想い (3) 避難先について：距離を置く生活、避難先住民による傷つき体験、避難先での生活を巡る葛藤 (4) 地元について：地元のような関係を希求、地元を巡る葛藤、という経験がなされていた。またそれらから得られた共通性として、①震災後も時間の経過と共に問題の内容は移行しつつ、問題が継続しているという継続性、②二つのコミュニティを生きていることに加え、現在と将来という二つの時間を考えているために持ちやすいとされる葛藤、③避難に伴って、ソーシャル・キャピタルを得にくい状況であったが新たに構築している段階であるソーシャル・キャピタルの再構築、の3つが推察された。

論文題目：看護師のバーンアウトに関する研究

—被援助志向性の観点から—

氏 名：岩垣 怜奈

概 要

医療者は物理的・人的に大きなストレスの中で労働をしなくてはならないという現状がある。医療者の中でも看護師は、患者と接する時間が長く、また医師・薬剤師・医療技術者などの看護師以外の医療従事者間の接続的役割を担うことが多い。こういった事から看護師は医療従事者の中でも特にストレスを多く感じ、離職率も高い。看護師の労働意欲低下を引き起こす原因の一つにバーンアウト (Burnout) がある (塚本ら、2007)。本研究では、看護師を対象としたバーンアウトと被援助志向性の関連を研究することとした。看護師が働きやすい環境づくりの一助となることを目的とし、看護師のバーンアウト、被援助志向性、コーピングを検証する。【方法】看護師・准看護師338名を調査対象に質問紙調査を行った。質問は (1) フェイスシート (性別、年齢、婚姻の有無、子どもの有無、職種、経験年数、現在の医療機関での勤務年数、勤務形態、勤務している診療科)、(2) バーンアウト尺度 (Maslach's Burnout Inventory日本語版)、(3) コーピング尺度 (職場ストレス測定用)、(4) 被援助志向性尺度、(5) 「職場での困りごとや嫌だと感じたこと」についての自由記述である。【分析】フェイスシートの項目と各尺度の対応のないt検定、一元配置の分散分析、重回帰分析を行った。自由記述は内容分析を行った。【結果】①他者に援助を求め難く、消極的なコーピング (諦め) をとる看護師は、バーンアウト状態になりやすかった。②年齢が若い看護師や病棟勤務の看護師はバーンアウト状態になり

やすかった。③内容分析では対人関係の悩みが多かった。【考察】援助関係に対する抵抗感が低い者はバーンアウトになりにくいという結果から、相談できる人や相談しやすい環境を確保することは、バーンアウトを予防する方法として重要だと思われる。

論文題目：幼稚園及び保育園における巡回相談と保育者ストレスに関する研究

氏名：大谷 優実

概要

本研究では、巡回相談と保育者ストレスの関係性を検討することを目的とした。研究Ⅰでは関東圏内の幼稚園及び保育園に勤務する保育者と管理職の計100名に質問紙調査、研究Ⅱでは巡回相談有りの園の調査協力者4名の保育者にインタビュー調査を行った。研究Ⅰの結果より、巡回相談の有無による保育者ストレスは、下位尺度の「子どもの対応・理解によるストレス」に有意な差が見受けられた ($t(97) = 5.03, p < .01$)。また、巡回相談の頻度ごとみていくと、半年に1回以上巡回相談が来ている園は、年に1回以下の園より、「子どもの対応・理解によるストレス」が低いことが見受けられた ($F(4, 94) = 6.90, p < .01$)。研究Ⅱの結果では、巡回相談との関わりには、【保育者の抱える困難】に対して、【巡回相談による良好な支援】が行われているが、【巡回相談の課題】も挙げられていた。本研究の結果より、巡回相談の関わりは保育者にとってポジティブな変化をもたらしていることが明らかとなった。今後は、見出された巡回相談に対する要望や課題を改善していくことで、保育者にとって役立つ巡回相談の支援体制を構築していくことが求められる。

論文題目：小学生の感情の気づき、言語化する能力がゆるし傾向性及び学校適応感に与える影響

氏名：上村 佳代

概要

本研究の目的は、感情の気づき、言語化する能力がゆるし傾向性及び学校適応感に与える影響を検討することであった。そこで、小学生（5・6年生）510名に質問紙調査を実施し、有効回答501名を分析対象とした。第1に、ゆるし傾向性尺度項目（児童用）について女子大学生を対象に予備調査を行った。そして、調査協力者に質問紙調査を実施し、因子分析を行った。その結果、「自己への消極的ゆるし傾向」「他者へのゆるし傾向」「自己への積極的ゆるし傾向」の3因子15項目が抽出され、信頼性・妥当性が確認された「ゆるし傾向性尺度（児童用）」が作成された。

第2に、感情知覚言語化尺度項目（児童用）について女子大学生を対象に予備調査を行った。そして、調査協力者に質問紙調査を実施し、分析を行った。その結果、「情動の言

語的伝達」「情動の理解」「情動の認知」「身体的知覚」の4因子9項目が抽出され、信頼性・妥当性が確認された「感情知覚言語化尺度（児童用）」が作成された。

第3に、感情の気づき、言語化する能力とゆるし傾向性及び学校適応感における性差と学年差を検討するためにt検定を行った。全ての尺度の下位尺度において、性差と学年差は見られなかった。

最後に、感情の気づき、言語化する能力がゆるし傾向性及び学校適応感に与える影響を検討するため、パス解析を行った。その結果、感情の気づき、言語化する能力が、ゆるし傾向性を高め、そして、学校適応感を高めるというモデルが得られた。

以上から、感情の気づき、言語化する能力を高めることは、ゆるし傾向性を促進し、学校適応感を高めることが示唆された。

論文題目：マンダラ塗り絵が対人不安と気分状態に及ぼす効果について

氏 名：坂本 柚衣

概 要

本研究は、仮説1、マンダラ塗り絵を行うことで、対人不安または異性不安は低下する、仮説2、マンダラ塗り絵を行うことで、気分状態はポジティブに変化する、を検討することを目的に行った。予備調査において、青年期の女子大生254名に対し状況別対人不安尺度（毛利、2001）を実施し、対人不安及び異性不安を検討した。その結果、塗り絵への興味がある場合、いくつかの下位尺度得点の平均値が興味なしの場合に比べて有意に高かった（「発表・発言不安 ($p < .05$)」、「親しくない相手不安 ($p < .05$)」、「異性への不安 ($p < .05$)」）。本実験として、予備調査協力者のうち本実験協力に同意の得られた17名を対象に15分のマンダラ塗り絵を実施し、状況別対人不安尺度（毛利、2001）及びPOMS2日本語版短縮版（Heuchert & McNair, 横山訳, 2015）を用いて、対人不安・異性不安・気分状態の変化を検討した。各下位尺度得点に関して、介入（あり・なし）×時期（前・後）の2要因混合計画分散分析を行ったところ、POMS2の下位尺度「緊張・不安」得点において有意な交互作用 ($p < .05$) が認められた。よって、仮説2が部分的に支持され、マンダラ塗り絵によって特に緊張・不安が軽減することが示された。

論文題目：女子大学生における自閉症スペクトラム傾向と愛着との関係

氏 名：佐藤美喜恵

概 要

【目的】自閉症スペクトラム障害（autism spectrum disorder：ASD）は、対人コミュニケーションの質的障害を中核症状とする発達障害である。ASDの原因は、生物学的環境要因と遺伝的要因が相互に影響を与え合うことで発症するのではないかとされている（神

尾, 2010)。また、養育環境や母親との愛着に関係があるとの指摘もある(岡田, 2015)。本研究では、青年期女子を対象としたASD傾向と愛着及び養育環境の関連を調査することを目的とする。【方法】女子大学生270名を対象に質問紙調査を行なった。質問紙は、(1)フェイスシート(年齢、家族構成、対人関係で困っていること)(2)自閉症スペクトラム指数(Autism Spectrum Quotient: AQ)(3)内的作業モデル(Internal Working Models: IWM)尺度(4)被養育体験(Parental Bonding Instrument: PBI)である。【結果】①重回帰分析の結果、「AQ総合点」に対し、IWM「SECURE」は負の影響を、IWM「AMBIVALENT」は正の影響を与えていたことが明らかとなった。また、IWM「SECURE」は、AQ下位尺度の「Social skill」「Attention switching」「Communication」「Imagination」に負の影響を与えていたことが明らかとなった。②愛着スタイル4型とAQの一要因の分散分析の結果、「安定型」は、「AQ総合点」「Social skill」「Attention switching」「Communication」において、「不安定型」「不安定回避型」よりも低かった。また、愛着スタイル4型とPBIの一要因の分散分析の結果では、「安定型」は、PBI「CA因子」に対し、「不安定型」「不安定回避型」よりも高く、PBI「OP因子」に対し、「不安定型」「不安定回避型」よりも低かった。③対人関係の問題の有無の内容分析の結果、自身の特性や能力に関する悩みが17名(35%)、他者や他者との関係に関する悩みが28名(58%)、身内に関する悩みが3名(6%)であった。【考察】IWMという早期の愛着形成もASD傾向に関係している可能性が示唆された。

論文題目：向社会的行動とレジリアンスおよび精神的健康との関連
—過剰適応、ソーシャルスキルの影響の検討—

氏名：鮫島 裕美
概要

本研究は向社会的行動の特性を明らかにすることを目的に、レジリアンスおよび精神的健康との関連について検討した。また、過剰適応になるとされる完全主義傾向の向社会的行動が、レジリアンスおよび精神的健康にどのように影響しているかについても検証した。そして、ソーシャルスキルを伴った向社会的行動が、レジリアンスおよび精神的健康にどのように影響しているかについても検証した。女子大学生(N=261)を対象とし、向社会的行動を独立変数とした一元配置分散分析を行なった結果、向社会的行動の高い人はレジリアンスを持っており、ソーシャルスキルが高いことが示された。また、向社会的行動と完全主義を独立変数とした二元配置分散分析の結果では、交互作用に有意差は認められず、完全主義を伴った向社会的行動がレジリアンスや精神的健康を低下させることは認められなかった。さらに、向社会的行動による精神症状の軽減をソーシャルスキルが促進するか否かを検証する構造方程式モデリングによる分析結果は、ソーシャルスキルを伴った向社会的行動により精神的健康度が高まることを示した。本研究結果は、完全主義に

よる過剰適応の向社会的行動が精神的健康度を低くするわけではなく、ソーシャルスキルを伴わない向社会的行動が精神的健康度を低下させることを指摘した。

論文題目：ポライトネス表現がメールカウンセリングに及ぼす影響の検討

氏名：須藤 麻衣

概要

本研究では、メールカウンセリングにおいて、ポライトネス表現である敬語がどのような影響を及ぼすのかを明らかにすることを目的とした。研究Ⅰの研究対象者は、関東圏内のA学部生254名であった。刺激文3種類（ポライトネス、ややポライトネス、ノンポライトネス）を作成した。作成した刺激文3種類のうち1つを提示し、尺度に回答、刺激文を読んだ感想を自由記述してもらった。研究Ⅱでは、臨床心理学専攻の修士生26名を対象に行なった。主訴（うつ、キャリア）2種類の刺激文と、主訴ごとに返信文3種類（ポライトネス、ややポライトネス、ノンポライトネス）を作成した。作成した刺激文（主訴1つ）とその返信文（3種類）を提示し、3種類の返信文の印象などを自由記述してもらった。計量テキスト分析を用いて検討した。

研究Ⅰでは、「ノンポライトネス」より「ややポライトネス」の刺激文を読んだ人のほうが、自信を失う場面が少なかったことが明らかとなった。また、「ノンポライトネス」より「ややポライトネス」の刺激文を読んだ人のほうが、当初の症状・問題以外にも悩むことが少なかったことが明らかとなった。そして、「ややポライトネス」の返信文は、他の2つの返信文と比較して、丁寧さやカウンセラーへの信頼度が高いように見受けられた。また、「ややポライトネス」において、他の2つで見られた“解決策を望む声”はほとんど見られなかった。研究Ⅱでは、「ポライトネス」は他2つと比較し、丁寧さを感じさせ、安心感を生むことが示唆された。程よい距離感や親しみやすさを感じさせるということが示唆された。

論文題目：被援助志向性及び心理職活用が小学校教員の「抱え込み」傾向に与える影響

氏名：関 知重美

概要

小学校を取り巻く課題は複雑化、多様化しており、心理職を含めたチーム援助の必要性が叫ばれている。小学校には、教員が援助を求めにくいシステムであるとされる学級担任制が引かれており、教員の「抱え込み」傾向も問題視されている。

本研究は、被援助志向性及び心理職活用が小学校教員の「抱え込み」傾向にどのような影響を与えるかを明らかにし、小学校におけるチーム援助の促進と心理職の効果的な活用

の方略確立の一助とすることを目的として行った。

研究1では、教員は、性別や担当学年や勤務年数により、心理職活用体制、被援助志向性や「抱え込み」傾向への考え方が異なることや、SCとその他心理職では、来校頻度と相談頻度に差があることが明らかになった。また、その影響については、被援助志向性は心理職活用を介し、小学校教員の「抱え込み」傾向に影響する間接的影響と、小学校教員の「抱え込み」傾向への直接的影響があり、直接的影響の方が強かった。

研究2では、小学校教員の「抱え込み」傾向を促進する要因として大きく【心理職の活用の問題】、【教員の援助に対する意識】、【学校システムの問題】の3つが挙げられた。

心理職・教員・学校の3方向からのアプローチとSCとその他心理職の特性と強みを生かした活用により、教員は援助を求めやすくなり、心理職の活用が促進され、さらには教員の「抱え込み」傾向が軽減されると示唆された。

論文題目：マインドフルネスと精神的健康：自己効力感、怒り、ネガティブな反すうとの関係に着目して

氏名：高橋 由梨

概要

本研究はカバッドジン（2007）によるマインドフルネスの特性を明らかにすることを目的に、精神的健康、自己効力感、怒り、ネガティブな反すうとの関係の検討を行った。女子大学生（N=237）を対象にマインドフルネス「態度」、「効果」を従属変数とし、「ネガティブな反すう傾向」、「ネガティブな反すうのコントロール」、「怒り・敵意」、「楽観」、「自己効力感」がどのようにマインドフルネスの説明に寄与しているかについて、2つ重回帰分析を用いて検討を行った。その結果、「態度」を従属変数とした重回帰分析の結果からは「ネガティブな反すうのコントロール」、「自己効力感」、「怒り」、「敵意」がマインドフルネスと関係があり、マインドフルネス「効果」を従属変数とした重回帰分析の結果からは「自己効力感」、「ネガティブな反すうのコントロール」、「怒り」がマインドフルネスを説明することが明らかとなった。さらに、構造方程式モデリングによる分析の結果からは、マインドフルネス「態度・効果」を介して、「ネガティブな反すう傾向」および「敵意」の影響が緩衝され、「不安・抑うつ症状」からなる精神症状を軽減することが指摘された。

論文題目：臨床心理士を目指す大学院生の継続型ベーシック・エンカウンター・グループ体験による心理的効果の研究

—アイデンティティの模索の促進に焦点を当てて—

氏名：西野秀一郎

概 要

本研究は、臨床心理士を目指す大学院生によるベーシック・エンカウンター・グループ体験により、参加メンバーのアイデンティティの模索の促進が起こるかどうかにについての心理的効果の研究である。結果は、グループ内発言やセッションアンケート調査において、自己開示、フィードバック、触発が起こっていたことが示唆された。また、グループの事前事後の質問紙調査で、モラトリアム傾向を示す「回避」「拡散」「延期」の低下傾向、「模索」の増加が認められ、アイデンティティの状態を示す「アイデンティティの確立」、「アイデンティティの基礎」の増加もまた認められ、アイデンティティの模索の促進が示唆された。特に、自身の身体感覚に焦点を当てたメンバーにおいて認知的変化や現実場面での行動変容が報告された。一方、本研究は継続型のグループ体験であり、研究以外の要因による変化も考えられ、本研究の限界点でもある。しかし、いずれのメンバーも「どうしてかわからないが」等、自己の内的な疑問に焦点があるという、ある一定のアイデンティティの模索の促進が起こっていたということは明らかとなった。